

2010年ハイチ大地震

平成31年4月 外務省



★地震発生

- ・日時: 現地時間平成22年1月12日午後4時53分
(日本時間平成22年1月13日午前6時53分)
- ・震央: 首都の郊外約15km(レオガン市)
- ・規模: マグニチュード7.0

★被害状況

- ・被災者数: およそ370万人(国民の約3分の1)
- ・死者数: 約31万6000人(国連関係者102名含む)
(2011年1月ハイチ政府発表)
- ・負傷者数: 約31万人
- ・倒壊住宅: 10万5000戸
- ・損壊住宅: 20万8000戸
- ・被害額 約78億ドル(09年の同国GDPの約1.2倍に相当)

★ハイチ共和国基本情報

- 1804年1月1日独立 (中南米で最初に独立)
- 国土 27,750km² (北海道の約3分の1)
- 人口 1,098.1万人(17年 世銀)
- 首都 ポルトープランス(人口約250万人)
- 言語 仏語, クレオール語
- 政体 立憲共和制
- 元首 ジョヴネル・モイーズ大統領(17年2月就任)
- GNI 83億8,100万ドル(17年 世銀)
- 一人あたりGNI 760米ドル(17年 世銀)
- 通貨 グルド(1米ドル≒80グルド, 2019年3月)

★復旧・復興状況

- ・評価: 既に復興から中長期開発へ移行した。なお、ODA縮小と財政難により開発プロセスには遅れが生じている。
- ・政府機関の再建: 破棄院(2015年完成), 内務省(2016年2月完成), 大統領府(2018年1月起工式), 通商・産業省(2018年3月完成)
- ・避難者数: 3.7万人(2017年6月IMO報告)
- ・瓦礫の除去: 除去済み

ハイチ大地震以降の我が国の支援

平成31年4月 外務省

総額3.2億ドル超の支援を実施

大地震に対する緊急支援（約5,530万ドル）

1 国際緊急援助隊による医療活動（於：レオガン市）

- (1) 医療チーム(1/16-1/29):のべ534名を診察
- (2) 自衛隊医療部隊(1/21-2/18):のべ2,954名を診察



2 緊急援助物資

テント・ポリタンク等の供与

3 国際機関を通じた支援

- (1) 食料・給水・衛生支援等
(WFP, UNICEF, UNFPA, OCHA)
- (2) 仮設住宅支援(IOM, IFRC, UNV)
- (3) 感染症対策支援(WHO, UNICEF)
- (4) 雇用創出・農業支援(UNDP, FAO)
- (5) 教育支援(UNESCO)



ハイチ大地震以降の我が国の支援

平成31年4月 外務省

復興・開発支援等（約2億4,555万ドル）

1 保健・衛生分野

- (1) 病院・診療所整備（南東県ジャクメル病院整備計画，
草の根・人間の安全保障無償資金協力等）
- (2) 給水設備整備（レオガン市復興のための給水システム復旧整備計画等）
- (3) 感染症対策（緊急援助物資供与，コレラ予防及び対策強化計画
（UNICEF連携），定期予防接種プログラム強化計画（UNICEF連携）等）

2 教育・人材育成分野

- (1) 小・中学校再建・整備等（中央県小中学校建設計画等）
- (2) 人材育成分野の研修，算数副教材作成支援等
- (3) ハイチ復旧・復興及び人材育成等支援（日・UNDPパートナーシップ基金）

3 農業・食料安全保障分野

- (1) 食糧援助
- (2) 貧困農民支援（肥料の供与）
- (3) 農業分野の人材育成

4 防災・環境保全分野

- (1) 防災対策（災害対応能力支援計画（UNDP連携），防災・災害管理強化
計画（UNDP連携）等）
- (2) 環境保全（廃棄物管理強化計画（UNDP連携），地方電力整備計画
（UNDP連携）等）



ハイチ大地震以降の我が国の支援

平成31年4月 外務省

5 その他の主な支援

- (1) 国境管理強化(国境管理強化計画(IOM連携))
- (2) 選挙支援(選挙監視団の派遣, 警察へのオートバイ供与, 選挙プロセス支援計画(UNDP連携), 草の根・人間の安全保障無償資金協力等)
- (3) ハイチ復興基金への拠出(前頁1~3分野への支援を想定)
- (4) 復興のための基盤整備
 - 大震災後復興研修(於:兵庫)
 - メキシコとの三角協力による地震対策(専門家派遣)
 - 建築専門家の国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への派遣
 - レオガン市復興のための市街地道路整備計画
- (5) JICAフィールドオフィスの設置(2017年4月にJICA支所に格上げ)
- (6) JICA専門家の派遣(援助調整, 食料安全保障, 教育, 保健等)
- (7) ハリケーン被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF, WFP, IFRC, UNDP)



日本NGO活動支援 (約2,210万ドル)

- (1) ジャパン・プラットフォーム(JPF)を通じた日本NGO活動支援
(計14団体, (地震直後の緊急フェーズ含む))
- (2) 平成24~30年度日本NGO連携無償資金協力
(計11件, 4団体)



2010年ハイチ大地震以降の我が国の支援

平成31年4月 外務省

国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)への自衛隊の派遣

(派遣数) 合計約2,200名

最大350名からなる施設部隊延べ2,184名, 2名の司令部要員を6次に渡り延べ12名派遣

(期間) 2010年2月～2013年2月(ハイチにおける施設活動は 2012年10月に終了)

(展開地域) 首都ポルトープランス周辺

(主な業務) がれき除去, 敷地の造成・整地, 道路補修, 軽易な施設建設, 物資の輸送, その他の活動(施設器材の操作教育等)

(主な実績)

○ポルトープランス市内の道路,

倒壊した行政施設・学校美術館等のがれき除去

○レオガン病院建設用地の造成(日韓共同)

○盲学校施設の解体及びがれき除去(NGOとの連携)

○シグノ結核療養所の解体及びがれき除去(ODAとの連携)

○住宅施設の解体及びがれき除去(ODAとの連携)

(撤収に際する自衛隊保有機材等の譲与)

○ドーザ等施設機材及びレントゲン機材をハイチ政府へ譲与

○プレハブ式建物及び付属設備・備品等を国連(MINUSTAH)へ譲与

※注: MINUSTAHは2017年10月任務終了, 同時期, 国連ハイチ司法ミッション(MINUJUSTH)が発足し現在に至る。

国連・ハイチ政府
関係者も高く評価

